

英國 産業革命に 関する 研究

崔 元 喆

目 次

- | | |
|----------------|-------------|
| I. 序 論 | 貿易の發展 |
| II. 産業革命論の展開 | V. 産業革命の諸結果 |
| III. 工業の近代的 變革 | VI. 結 論 |
| IV. 自由貿易体制と外國 | |

I. 序 論

18世紀の後半にイギリスでは、人類生活を大きく變化させる非常に重要な經濟發展が進められていた。工業生産における新しい機械が發明され、技術が革新されている中で、前例のない生産力の飛躍的な發展が持續的になしとげられていたし、その影響は全産業分野に波及され、經濟構造と社會構造まで變化をもたらしたのである。

英國産業革命は、こんにちの工業化と産業社會の開始を劃期づけるものとして、たんに英國史自身にとってのみならず、人類の世界史にとって劃期的なできごとであった。換言すれば、現代われわれが直面しているあらゆる問題は、これを歴史的に考察するかぎり、産業革命がつくりだした諸結果の延長とみなされるべきものである。だからわれわれに大切なことは、イギリス産業革命をたんにイギリスにおける産業革命としてではなく、現代史の出發點としての世界史をいかにつくりだすことになったかという世界史的側面に立って考察することも大事であると思う。そういう意味において、本稿では、産業革命によって社會構造をどのように變えたかという社會史的意義を探り、また、英國産業革命における主導的な役割を果たした綿工業と鐵工業の發展過程を考察することによって、それらが、他産業にどのように影響し波及したかという波及効果を考察したいと思う。

Ⅱ. 産業革命論の展開

1. 悲觀學派の古典的見解

トインビーはまず、産業革命を農業、工業・商業・交通、人口など経済の諸分野における多面的な變革とみなしている。農業上の變革というのは合理的、近代的な科學的耕作およびそのための土地制度ならびに農業制度の根本的變革だという。他方製造工業の變革とは機械に基礎をおく工場制度が出現し發達したことだという。こうして農業革命と工業革命が技術革命を基礎にして同時並列的に進展したとみているのである。またこのような變革は同時に、農業人口の減少をとまなり人口の激増、交通制度の改善による商業の擴張などを促すとともに、そうした人口の増大や交通制度の改善、商業の擴張などにささえられて農業革命、工業革命が一層發展せしめられたという¹⁾。

それではこのような多面的な變革を可能にした起動力はなにか、それは競争の原理だという²⁾。生産における自由競争が農業制度および土地制度の變革をもたらし、他方機械の發明と生産過程へのその導入をうながし、工場制度を生みだすにいたった。そしてこのような變化が他面で交通制度や商業、人口などに影響をおよぼし、それらがいまわって経済の諸分野における變革を急速に進展させたとしているのである。

このようにトインビーの産業革命論の基本的特徴は、産業革命を規定する前記の諸内容を自由競争という経済理念の轉換にもとづく同時並列的な經濟的變革とみなしていることであろう。つまり経済理念そのものの轉換を産業革命の起動力としてとらえ、産業革命の主要内容は、かかる「理念の轉換」の外形化したものとみているのが大きな特徴である。かくしてトインビーの産業革命論は、経済体制の内面的諸構成要素の發展のなかに産業革命の諸條件を認めようとしているのではなくこの結果かれは経済發展の連續性という重要な事實を見落すことになり、あたかも産業革命の主要な構成要素である農業上、工業上の變革という具体的な事實が突發的、偶發的に起ったかのごとき印象を生みだすにいたっているのである。過去との間に斷絶をおくことによって、産業革命の本質を見失っているという批判は、ここからでてきたものと思われる。

たとえば製造工業についてかれはつぎのごとくいう。「ここでもっとも明瞭な事實は、その時代の機械上の諸發見の結果として、家内工業制度にかわって工場が現われたことを我々は發見する。4つの大發明が木綿工業の性格を變えた」³⁾と。この場合、機械上の諸發見を可能ならしめた條件はなにか、かれは具体的には説明していない。かれは産業革命の起動力として、富の生産および分配を支配していた中世的諸規制にかわって競争が現われたという経済理念の轉換を主張するだけ

1) A. Toynbee, *Lectures on The Industrial Revolution*, 1884, 塚谷・永田譯, pp.96 ~ 98.

2) 塚谷・永田譯, 前掲書, p.91.

3) 塚谷・永田, 前掲書, p.98.

である。このことはかれが経済体制の本質を経済理念でとらえ、固有の生産様式にもとづいていないことを意味する。したがって生産力の発展、具体的には生産形態の轉換を推進する 内在的な起動力について認識を欠いていたことを示すものにほかならない。換言すれば初期資本主義 段階を特徴づける資本制生産様式(たとえばマニュファクチュア)の成長のなかに、産業革命の起動力を求めるといふ視角を欠如していたことをもの語るものであろう、ここからかれに對するもうひとつの批判が生まれてくる理由がある。

それは競争という経済理念が、家内工業制度から工場制度へという生産様式の轉換をもたらしたのではなく、逆に生産様式の轉換が自由競争原理を必然化したのではないかという点である。生産諸力の發展がそれを制約する中世的・ギルド的諸規制を漸次うちやぶり、事實上無實化せしめるのが歴史上の具体的な事實ではないかというのがその批判である。たとえばマントウはつぎのごとくいう。「この見解は結果を原因とみあやまり、経済的諸事實の法律的局面を諸事實そのものとみあやまるものである。われわれは逆に新たな組織と新たな工業的諸過程こそが、いかにしてそれらを制約していた陳腐な諸法律の束縛をたちきったかを見るであらう」⁴⁾と。

しかしてインビーの産業革命論の特徴は、決して以上の諸点にあるのではない。より重要であり、より本質的であると思われるのは、産業革命の社會的影響の重視、すなわち技術革命とならんで、産業革命のもうひとつの側面であるとされる社會革命を重視していることである。「富の生産においてかくのごとく變化した諸事情は必然的にその分配においても同様なる革命を含んでいた」⁵⁾というのがそれである。かれは工業上、農業上の技術革命が、分配問題を通じて自營農民、家内工業者、賃金労働者など、直接生産者たる勤勞大衆にきびしい影響をおよぼしたとみているのである。

まず農業上の變革のおよぼした影響についてみれば次のごとくである。

かれは「農業における明確なる事實は、地代の著しい騰貴」であり、これは「農地改良のにめに投じられた資金、農場の統合、對佛戰爭中における穀物價格の高騰」の結果であった。ところでこの事實は「大きな社會革命換言すれば政治的勢力および諸階級の相對的地位の均衡の變動を示した」・すなわち地代の騰貴は地主を繁榮せしめるばかりでなく、借地農業者もまた相對的に有利な借地契約、穀物價格の騰貴などにより、ばく大な利潤をおさめることが出來た。かくして借地農業者は、農業労働者と明確な一線を畫した農業經營者という資本家的地位を確立するにいたった。他方、農業労働者、高物價、賃金の下落、農場の統合によるかれらの共同使用權の喪失などによって、甚大な影響をこうむった。⁶⁾

農業上の變革が勤勞大衆におよぼした影響はそれのみではなかつた。それはヨーマンリー(yeomanry)の没落に拍車をかけ、ついにそれを消滅せしめるにいたった。すなわち「圍込みは古い農業制度の解体と土地の再分配を意味した」が、これは「強者による弱者の犠牲としてなしとげられ

4) P. Mantoux, *The Industrial Revolution of The Eighteenth Century*, trans. by M. Vernon, 1928.

5) 塚谷・永田譯, 前掲書, p.101.

6) 塚谷・永田譯, 前掲書, p.101.

た…… このようにして共同地の権利を喪失した貧乏で無知な自由小土地所有者が大きな損害を受けた」ところで圍込みを支柱とする農業上の變革が急速な高まりをみせたのだが、1760年以後であり、かくしてその時期をひとつの轉機として自營農民は急速に没落し、ついに消滅するにいたったとみているのである。⁷⁾

他方ではまた家内工業の崩壊が自營農民の没落を促進したとしている。自營農民の經營的特質は、農工未分離で、家内工業は自營農民の經營補充的役割をになっていた。したがってかかる家内工業の没落 — それは當然、工場制度の發展にもとづくものであるが、自營農民の經營的基礎を解体し、かれらの没落を早めたという。⁸⁾

このように産業革命の2本の柱1本をなす農業革命は、労働者の生活を困窮せしめ、かれらの地位を悪化せしめたばかりでなく、自營農民の没落に拍車をかけ、ついにはかれらを消滅せしめるにいたったとしている。かくしてかれらは、農業革命を農民層の分解の重要な契機としてとらえているのが大きな特徴となっている。かれの産業革命論が今日なお「窮乏化説」の源流として重要な地位を保持している理由はこの点にあるように思われる。

次に工業上の變革のおよぼした影響についてみよう。この点でもまたかれの見解は、農業革命の場合と同様、悲觀的である。すなわち工場制度の成立が、景氣變動にもとづく雇用や賃金の不規則性という資本制生産に固有の不安定性を生みだしたとして、その影響を重視しているのである。そればかりではない工場制の發達は新しい階級關係を確立し、階級間の貧富の格差を擴大し、兩者の利害の對立を激化したという。

以上で明らかなようにトインビーは産業革命の結果として、一方で家内工業者、小土地所有者など、いわゆる自營農民を中核とする小生産者層が窮極的に分解し、かれらの賃労働者への轉化を決定的たらしめたとみていると同時に、他方では労働條件の悪化、周期的な景氣變動、失業の脅威、新しい2大階級の成長と、兩階級間の對立の激化という資本制生産体制のもとにおける諸矛盾が表面化するにいたったとみているのである。

トインビーは、産業革命の諸結果は、資本主義体制に對應する經濟理念、すなわち「自由競争」という經濟原理の影響であって、資本制生産そのものの内在的な法則性、すなわち産業資本の蓄積運動の必然的な所産であるとは考えていない。かくしてかれは、資本主義そのものを否定するのではなく、資本主義体制を規制する理念に制限を加えることによって、資本主義成立の歴史的契機である産業革命の社會的影響をとりぞくことができると考えるにいたった。かれの産業革命觀が社會改良主義ないし修正主義を基本的理念としているといわれる理由は、まさにこの点にあるものと思われる。

7) A. Toynbee, Op. cit., 1884, 塚谷・永田譯, pp.56 ~ 61.

8) 塚谷・永田譯, 前掲書, p.62.

Ⅲ. 工業の近代的變革

工業化の経済的な側面のもっとも基本的な特徴は経済成長にはかならない。また工業化は狭い意味での経済成長を促進するばかりでなく、廣く社會の各方面にわたって社會的變化をひき起す・いわゆる「近代化」がそれである。例えば農業社會から産業社會への移行に際して起ってきた基本的な社會變動として農村共同体の解体・崩壊をあげることができる。農村共同体の解体は、その中に統合されていた社會的・生活的諸機能の解体・分化をひき起し、その結果、都市への人口の高度な集中と社會全体の都市中心的傾向の増大、教育の普及、官僚制的組織の擴大などの近代化の過程が進行すると言えよう。

こうして「工業化」や「近代化」が、「産業革命」という用語にとって代るにつれ、かつて「産業革命」概念に含まれていた短期間における社會の激變的變化という性格が失われ今日では18世紀の産業革命をそれ以前から始まっていた漸進的で連続的な技術革新の過程とみる見解が有力である。しかし産業革命時代のとくに急速な経済成長の現象を強調する場合は、W.W.ロストウに従ってこれを「テイク・オフ」(離陸)とよぶことが多い。ロストウによれば、「テイク・オフ」とは「生産的投資率が國民所得の5%ないしそれ以下から10%以上に上昇すること」であり、その期間は各國ともおよそ20年である。彼はイギリスのテイク・オフを1783～1802年、フランス1830～60年、アメリカ1843～60年、ドイツ1850～73年、日本1878～1900年と抑えている。これはロストウの假説であって、その後各國の資本形成率、成長率などの數量的研究が進むなかで、各國のテイク・オフ期に若干の修正が加えられた。ところで、工業化、近代化の研究は、現代の低開發諸國の工業化近代化の問題と密接に絡んでいる。すなわち第2次大戦後かつて植民地・半植民地的從屬國であったアジア、アフリカ、ラテン・アメリカ諸國が獨立・解放されたにかかわらず、過剰人口、低所得、資本不足、企業家活動を妨げる傳統的價值觀などのために、容易にテイク・オフにいたらない。どうすれば低所得—資本不足—貧困—低所得の惡循環から脱却できるか、この課題に對する一つのヒントが、傳統社會から脱却して工業化に成功した西歐先進諸國の歴史から得られるはずである、という考え方が工業化論の基礎になっていた。その場合、非西歐社會でひとり西歐型の工業化に成功した日本のケースは、發展途上國にとって貴重なモデルと考えられた。たしかに18世紀イギリスが産業革命を達成する以前のヨーロッパの狀況は、一見したところ今日の低開發諸國と多くの點で類似している。その限りにおいて、西歐諸國またとくに日本の工業化過程は、今日の低開發諸國に一つの教訓を提示するのであろう。しかし問題は17世紀イギリスと現代の發展途上國の類似性にあるのではない。むしろ問題は、「低開發性」の歴史的規定における決定的な質的相違性にある。つまり、17世紀イギリスの低開發性は經濟の發展段階における低開發状態を意味するものであったのに對し、現代の低開發諸國における「低開發性」は、自然的發展段階のそれではなく、世界資本主義によって創り出されたものであり、維持されてきたものである。

1. 綿工業における技術革新

イギリスをして「世界の工場」たらしめた技術上ならびに経済組織上の革命的變革を、最初に経験した産業は二つあった。綿工業と製鐵業がそれである。とりわけかかる革命的變革の推進力となっていたのは綿工業であったという点では、見解が一致しているように思われる。⁹⁾ ロストウもまた綿工業を「最初の離陸における主導的部門」¹⁰⁾と述べ、工業化の端緒を綿工業の變革に求めている。このようにトインビーの古典的研究以來、綿工業は産業革命の主導部門としての研究史的地位をいまなお保持しつづけているのである。イギリス第1の産業は在來産業の典型である毛織物工業で、いまだそれに對抗できるような地位にはなかった。當時の推計によれば綿製品の年販賣額は1760年代の初めでわずか60万ポンドにすぎず、その輸出額も公式基準價格で計って、年平均20万ポンドを若干うわまわる程度であった。他方、羊毛製品は年平均輸出額550万ポンドに達し、イギリス輸出産業の大宗たる地位をなお保持していた。ところがそれから半世紀間に綿工業はもっとも重要産業に發展した。1802年頃には綿工業は、イギリスの國民所得の4~5%をしめたが、1812年頃にはその比率は、7~8%にまで増大したと推計されている。國民的重要性においてすでに、毛織物工業を凌駕するにいたったという。かかる綿工業の急速發達については、古くからいろいろな理があげられているが、その主なものをあげてみると、つぎのごとくである。第1に原料供給事情の改善である。すなわら18世紀の初めには綿花は、地中海東部およびインドから供給された。しかし高價であつたばかりでなく、綿工業の巨大な發展を可能にするほどの供給の弾力性をそなえていなかった。ところが1783年に獨立したアメリカ合衆國は、南部諸州で奴隸労働によって綿花の栽培を發達させ、大量の原料供給の道を開いた。¹¹⁾ こうして原料供給が弾力性を高めるとともに、價格も南部のプランテーション制のもとに著しく低下するにいたったのである。¹²⁾

第二に綿製品は、軽く洗濯しやすく、衣料としての用途が毛織物にくらべて廣く、需要の潜在的な弾力性が大きかった。したがってひとたび技術革新によって生産費や價格が低下すると、需要を急速に増大させることができた。かかる需要の弾力性の大きいことが、内外市場の急速な擴大をもたらしたのである。第三に綿は、技術的にもっとも扱いやすい纖維で、羊毛にくらべてはるかに容易にあらゆる工程を機械に適合させることができた。これが作業機の導入を、他の纖維工業とりわけ毛織物工業にさきがけて可能にした技術的要因である。これらの諸事情の示すところは、要するに18世紀の後半にいたると綿工業は、商品生産の發展にとってもっとも適合性をそなえるにいたり、かくしてそれは、資本の剰余價值生産にとって恰好の素材を提供するにいたった。これが資本をうながしたその蓄積運動を推進させ、急速に成長するにいたったと考えてよいであろう。

9) P. Deane, *The First Industrial Revolution*, 1965, p.84.

10) W. W. Rostow, *The Stages of Economic Growth*, 1960, p.53.

11) M. W. Flinn, *An Economic and Social History of Britain Since 1700*, 1963, pp.75~76.

12) P. Mathias, *The First Industrial Nation, An Economic History of Britain, 1700~1914*, 1969, p.128.

ホブズボームの言葉を借りれば「安価な簡単な革新」によって「生産高を急速に増加させることのできた製造業者に、異例な報酬を提供した産業」こそ綿工業であったと言っている。

一連の技術革新が進取の氣性にとむ企業家によって企業化され、綿工業は短期間のうちに飛躍的な發展をとげた。そのことをいくつかの数字で示すと、まず 19 世紀前半の綿工業の年成長率は平均 5% を越えていたと推測される。¹³⁾ 年平均成長率 5% というのは、異常に高い数値である。また原料綿花の輸入量をみれば、その飛躍的な發展はいっそう明白である。1780～1800 年の 20 年間に綿花輸入量は實に 6.5 倍、19 世紀前半は景氣變動によって若干の波はあるにしても、10 年毎にほぼ 1.5 倍に近いペースで増加している。原綿が輸入総額のなかで占める割合もまた、原綿價格の低下傾向にもかかわらず、1820 年で 15%、1845 年には 28% という大きな割合を占めた。¹⁴⁾

一方、綿製品の輸出は 18 世紀末から急増し 19 世紀はじめに毛織物に代って輸出の王座についた。そして綿製品總生産のうち輸出に向けられた割合は、19 世紀前半でだいたい 50～60% で、外國市場への依存傾向は年とともに増大し、19 世紀後半になると、70% から 80% 近くまで輸出に向けられた。こうした事情から明らかなのは、綿工業の發展は原綿の輸入も製品の輸出も、ともに外國市場を無視してはとうてい考えられないということ、また綿工業を軸とする資本主義の發展は、必然的に世界經濟の構造變化をもたらすことになるということである。

さて綿工業は、スコットランドのグラスゴー周辺のそれを無視できないにしても、マンチェスターを中心とするランカンシャー地方に集中していた。この地方はギルド的傳統に乏しい、いわば邊境地帯であって、新しい産業の發展に適していた。綿工業の分野にはじめて冒險的な進出を試みた人びとは、古い家柄の地主とか地方の名士といった人びとではなく、ヨーマン出身の農民とか、アークライトのような素姓のよく分らない貧民とか、いずれにしても社會的ランクの低い人びとであった。また宗教的には多くはメソジスト、長老派、洗禮派、ユニテリアンといった非國教徒つまり体制的宗教派＝國教會に屬していない人びとで、そのために彼らは公職につけないばかりか、オックスフォードやケンブリッジといった貴族階級、支配階級のための大學にもゆけない、いわば社會的・体制的に疎外されたマイノリティ・グループの人々であった。彼らの企業活動を支えたものは、利潤追求を善とする宗教的信念と家族的團結であって、彼らが企業を始めるに當っても、創業資金を親戚知己から集め、小規模なパートナーシップとして出發したものが多く、そしてピュエリタンの儉約と利潤の再投資によって資本蓄積をはかり、企業規模を擴大した。

こうして最初は大規模な企業として出發した綿工業も、産業革命を經過するなかで技術進歩と資本の集中・集積によって大經營が出現した。1833 年すでにグラスゴーの紡績業者ヘンリー・ホルズワースは、綿業は大規模な經營を行っている大資本家の手に落ちてしまったとのべていた。

13) P. Deane and W. A. Cole, op. cit., p.186.

14) 角山榮, “イギリス産業革命,” 岩波講座「世界歴史」18, 1970, p.158.

2. 交通手段の變革

工業の近代的變革が達成されるためには、それに先行してあるいは並行して、道路、港灣、運河、橋梁、鐵道等の社會間接資本の建設が擴大しなければならぬことは言うまでもないことである。特に輸送手段が近代化され、輸送能力が擴大されることによって、諸資源のより完全なる利用と市場の擴大が可能になるし、それが工業化と經濟成長に重要な役割をしているのである。

イギリスでは、輸送手段近代化と輸送能力の擴大は、18世紀中頃以後に成し遂げられたこととなるが、その以前からもイギリスは、地理的條件として、比較的有利な地位にいた。すなわち、島國イギリスは沿岸輸送と河川輸送によって早くから内陸地方まで結んだ全國的な輸送が成し遂げられていた。このような條件がイギリスをして、フランスとドイツ等廣大な内陸地方を持っていながらも、交通手段の未開發によってその經濟的潜在力を發揮でき得なかつた諸國より有利な地位に立つようになったことは確かである。しかし、英國が持っている自然的條件が有利なことであると言えども、工業化が推進され經濟規模が擴大されるためには、交通機關の近代化が成し遂げられなければならなかつたし、全体としての社會間接資本が擴大されなければならなかつた。ところで、社會間接資本の建設には個別企業家が投資出来る能力をはるかにこえる莫大な資本が必要であるし、それを建設してそれから利潤を得るまでは長期間が必要であるばかりでなく、それに期待される利益も、本來の投資家だけではなく社會全体に歸屬される。そのような性格から社會間接資本は、個人より政府や公共團體、あるいは國際的金融機構によって建設されるのが普通である。

3. 鐵道建設

鐵道時代は1830年代に開幕されたが、われわれはそれに先行して長い實驗期があつたことをのみがしてはならない。鐵道は技術的には軌道と牽引力の革新の結果として、あらわれたものである。木製軌道は1670年頃から既に炭鑛と鑛山等で坑内運搬と坑口から河川あるいは運河まで運搬のために利用されてきたし、それは旅客輸送にも利用された。軌道は馬車用として設けられたが、軌道を利用した馬車は、普通の道路を利用するより22倍になる重量の貨物を運送することができた。軌道の革新は、木製より鐵板覆被軌道に、そして1767年以後の鐵製より1830年以後の鋼製に代替することによって、完成したのである。

それから牽引力の革新は、蒸氣機關を利用することによって完成したのである。蒸氣機關が出現することによって、それを牽引力に利用しようとする努力があらわれたし、その成功は時間問題であつた。蒸氣機關を牽引力として、利用しようとする努力は1769年にはフランスのNicolas Cugnot、そして1780年代にはOliver Evans等によって成し遂げられたが實用の段階にはいたらなかつた。

それが實用されたのは、19世紀にはいってイギリスでのことであつた。1801年にRichard Trevithickは蒸氣車を製作して、1801年に25トン貨物を1時間當4マイルの速度で牽引した。

それは、その後改良されたが企業的に利用はできなかつた。このような実験を通じて 結局蒸氣機車の父(father of the locomotive engine) という名譽を得られたのは、鑛山技師である George Stephenson であつた。彼は 1814 年に蒸氣機車を建造しましたし、彼の機車は 1825 年に英國北部で開通になり、彼が技師として任命になっていた Stockton and Darlington Railway 鐵道を時速 12 マイルで走るようになった。それは機車が公共用軌道を牽引して走つた最初のことであつた。しかし、彼の機車は燃料消費が多くて、費用が非常にかかりましたし、また鐵道會社自体が、軌道の使用料を徴収して、その利用を一般に開放したのである。はじめから軌道は機車がひっぱる車輛専用として計劃されたことではなかつた。従つて世界最初の鐵道であると呼ばれるようになったのは、1830 年に總延長 31 マイルが開通された Liverpool and Manchester Railway であつた。この鐵道に技師として雇用された George Stephenson は 1829 年に彼の蒸氣機車 Rocket 號を製作しましたし、それが兩市間 31 マイルを平均時速 14 マイルで走ることによつて馬に對する機車の優位をはじめて立證するようになったのである。

ここに牽引力の革新が完成され、それが軌道の革新と共に鐵道時代の幕を開くことになつたのである。Liverpool Manchester 鐵道の成功に刺激されて、英國では鐵道建設が大きな進展を見るようになった。¹⁵⁾ 1833 年には London—Manchester 間の鐵道建設が認可になつて、1834 年には London—Southampton 間の鐵道が、そして 1835 年には London—Bristol 間の鐵道が建設中であつた。

1830 年代のはじめには、鐵道事業がそれ程有利な投資であるとは見られませんでした。1836～1837 年には、鐵道建設ブームが起つたのである。鐵道建設の最初のブームは金融恐慌によつて、中斷になつたが 1844～1846 年には第 2 のブームが起つた。このような「鐵道狂時代」を通じて、英國鐵道は主要幹線網を完成したのである。開通された英國の鐵道延長距離は 1840 年に 1,500 マイル、1851 年には 6,800 マイルに達していた。それは當時どこの國も追越することできない大變大きい規模であつた。

鐵道は巨大なる經濟的効果をもたらした。何よりも鐵道が建設することによつて、都市と農村、都市相互間、そして工業地帯と港灣を結ぶ新しい交通体系が完成され、輸送能力の革命をもたらしたばかりでなく、國內市場の單一化を完成させたのである。また鐵道は巨大な資本を需要することによつて、經濟活動に直接的な刺激を與えたのである。例えば 1847～1848 年にイギリスに建設された 2,000 マイルの鐵道は、當時イギリス鐵生産量の 25% に該當する約 50 萬トンの鐵を需要しましたし、また鐵道に雇用された従業員數は、1846～1850 年を平均として、約 60 萬名で當時イギリスの工場労働者數とほとんど同じくらいであつた。このように大規模の鐵道建設は、産業革命をさらに促進させ、莫大な需要を必要とすることによつて、イギリスの經濟成長に大きな役割を果たしたのである。

15) 角山榮, 「産業革命の時代」, 同文館, 1983, p.45.

Ⅳ. 自由貿易體制と外國貿易の發展

1. 自由貿易體制の實現

イギリスは對外的に自由貿易政策を推進するためには、まず國內における自由貿易体制を整えておくことが必要であった。産業ブルジョワジーの成長とともに、舊來の重商主義的政策体系は彼らの成長を妨げる障害として意識された。その最大の課題は關稅撤廢の問題であった。關稅撤廢の問題は二つあって、一つは保護關稅一般の撤廢であり、いま一つは地主階級の保護政策の據りどころとなっていた「穀物法」の撤廢である。¹⁶⁾

重商主義時代は國內産業を外國との競争から保護するために、精密な保護關稅体系が張りめぐらされていた。また關稅收入は國家の財政收入の大きな部分を占めていた。そうした事情もあって、自由貿易体制への移行といっても、一舉にこれを行うことはむずかしく漸進的に行われねばならなかった。すなわち1820年代のハスキソンの關稅の一般的引下げ、ついで40年代におけるピールの關稅改革では原料に對する最高關稅限度を5%、半加工製品は12%、加工製品は20%とし、45年には、原綿の輸入關稅が廢止された。さらに50年代にはグラドストーンによる關稅引下げが行われたのち、60年には保護關稅ないし差別關稅は、ほぼ全面的に撤廢された。こうしてイギリスはその壓倒的生産力をバックとして、自由貿易体制を對外的に押しつけることになる。すなわち、1860年には英佛通商條約が締結され、フランスがまず自由貿易國となった。それにつれて、ドイツその他ヨーロッパ各國も自由貿易政策の採用にふみ切らざるをえなくなった。一方、インド、中國、日本その他アジア、アフリカ、ラテン・アメリカ諸國に對する自由貿易の強制は、これらの諸國を植民地ないし半植民的從屬國とする一種の帝國主義的政治的經濟的野望として作用した。さらに、自由貿易運動がイギリス國內でもっとも高揚したのは、穀物法撤廢運動である。「穀物法」は、重商主義時代をつうじて、地主階級の利益を保護するためにしばしば小麥の輸出入を規制してきた。しかし1815年、ナポレオン戦争の終結によって穀物價格の下落と農業不況が訪れ、地主階級が困難におちいったとき、新しい「穀物法」が制定された。それは小麥價格が1クォータ10シリング以下のとき、小麥の輸入を禁止して穀物價格を高く維持し、地主階級の利益を保護しようとするものであった。その後この基準價格は引き下げられたけれども、生産者と地主に有利なように高い穀物價格を保證したことに變りはなかった。

高い穀物價格は高い賃金を意味したから、「穀物法」は産業ブルジョワの反發を買った。また實質賃金の上昇を求める労働者からも不評を買った。こうして1838年、マンチェスターに反穀物法協會が設立され、穀物法撤廢のキャンペーンが開始された。そしてコブデンがこれに参加するや、全國的組織の反穀物法同盟に發展し、労働者のチャーティズムと結んで激しく地主階級と對立した。しかしついに46年、アイルランドの大飢饉を契機として「穀物法」は撤廢された。それは

16) 角山榮, 「講座西洋經濟史」, 同文館, 1983, p77.

自由貿易主義の保護主義に對する勝利であり、産業ブルジョワジーの地主階級に對する勝利を意味するものであった。

ところで「穀物法」が撤廢されたらすぐ外國からの安い穀物が、洪水のように流入したわけではなかった。¹⁷⁾むしろイギリス農業は、増大した都市人口の需要と労働者の食生活の向上に支えられて、肉やチーズの利用が急激に増加し、穀物価格は低下しなかった。そして農業生産は、1850～70年の間未曾有の活況を呈し、いわゆる高度集約農業(high farming)時代を迎えた。しかし南北戦争後は、アメリカの小麥栽培が急速に増加し、それにつれてイギリスへの輸出もしだいに増加した。19世紀前半はまだイリスの穀物自給率は90%をこえていたが、1869～73年以降自給率は急速に低下し、69～73年で55%であったのだが、78～83年には35%、89～93年には30%へ低下した。ともかく、19世紀中頃にはイギリスは重商主義的保護政策から自由貿易政策への移行を完了した。

2. 外國貿易の發展

イギリス産業革命と自由貿易運動の過程でイギリスは世界の貿易をリードしながら、世界經濟の再編成と單一世界市場の形成を促進した。18世紀末から1870年間の間におけるイギリス外國貿易はどのように發展し變化したか。

まず輸出貿易における特徴として、工業製品とりわけ綿製品と鐵、金屬製品・機械の輸出のいちじるしい増加を指摘することができる。近世初頭以來、イギリスは毛織物を最大の輸出品としてきたが、18世紀末から19世紀にかけて綿製品が急速に輸出品目中第一位に進出した。綿製品總生産のうち輸出に向けられた割合は、19世紀前半ではだいたい50～60%であった。また鐵についても、18世紀末以降逆に鐵輸出國に轉化し、19世紀を通じて輸出額においては纖維製品について第二位を占めるにいたった。とくに1840年代以降世界鐵道建設の波にのって、鐵製品の輸出は飛躍的に伸び、1850～70年には鉄鐵生産額のはぼ40～60%が輸出に向けられた。

一方輸入貿易においては、原料と穀物輸入の増大がこの時代のいちじるしい特徴をなしている。すなわち原料輸入のうち、最も重要なものはいまでもなく綿工業のための原棉である。原棉は綿工業の發展とともに輸入が年ごとに激増し、1845年にはイギリス輸入品目中第一位、總輸入額の實に28%を占めた。他方穀物については、イギリスは穀物輸出國から輸入に轉じたことが注目される。すなわち18世紀前期のイギリスは、穀物の輸出奨励策にも支えられて、大量の穀物を輸出し、1750年頃には全輸出の約20%を占めるほどであった。しかし、その後産業革命の進行に伴う都市工業人口の増大とともに、イギリスはしだいに穀物輸入に依存するようになる。19世紀半はまだ穀物自給率は90%を越えていたといわれるが、穀物法撤廢以後穀物の輸入は急速に増加した。同時に食肉、バター、チーズの輸入も増加し、しだいに食糧の對外依存率が高まっていた。¹⁸⁾

17) 角山榮, 前掲書, p.78.

18) 堀江保蔵, 「一般經濟史」, 青林書院新社, 1980, p.172.

こうしてイギリスの輸出入貿易の特徴は、工業製品を輸出し、原料・食糧を輸入するという自由主義的國際分業論がえがいた見取圖をほぼ理想的なかたちで實現した點にあるといえよう。しかしここで注意すべきことは、イギリスの輸出入のバランスが1815年以來19世紀をつうじて常に入超を示していたことである。その原因は平均輸入價格に比べて平均輸出價格が大幅に下落したためである。ところでイギリスは貿易收支においては恒常的な赤字で悩んでいたが、貿易外收支を含めた國際收支は19世紀をつうじ、2,3年の例外を除き一貫して順調な黒字がつづいていた。それは海上運賃・保險収入のほか海外投資からの利子・配當収入が、貿易收支の赤字を埋めてなお余りがあったからである。

いったいイギリス海外投資が本格的に増大するのは1873年以後のことであるが、それ以前における海外投資も決して無視できないほど重要な意味をもっていた。¹⁹⁾ ナポレオン戦争以後、イギリスの後を追って工業化への道を急ぐ國々が、鐵道その他の社會資本の充實や工業化に必要な資本を求め、ときには政治的・軍事的必要のために資金を求めてロンドンのシティの金融業者のもとに集ってきた。19世紀のはじめから、シティのマーチャント・バンカーが18世紀のアムステルダム金融業者に代わって、ヨーロッパの國際金融グループとして登場し、とくにナポレオン戦争後のヨーロッパ諸國が直面していた困難な財政立直しに貢献した。またイギリス資本は獨立したばかりのラテン・アメリカ諸國の公債に投下され、1824～25年の好況期には、大量の資本がラテン・アメリカの鑛山企業に投機的に流れた。ついで30年代にはイギリス民間資本は、運河や鐵道の建設のために發行されたアメリカの州債の購入に、40年代にはフランスの鐵道投資に向けられたが、1848年の大陸の政情不安以後、イギリス資本はヨーロッパ大陸から後退し、ふたたびアメリカへの投資が復活するとともに、新しくインドなどイギリス帝國領への投資が活発になってゆく、こうしたイギリスの海外投資額の推計は、30年1億1,000万ポンド、70年には7億7,000万ポンドへと飛躍的に増加していったのである。ちなみにピーク時の1914年にはその額は41億ポンドに達した。その利子・配當収入がイギリスの國際收支に重要な役割を演ずるようになるのは50年代後半からで、1880年頃には海上運賃収入を上回って貿易外收支の首位を占めるようになる。こうしてイギリスは「世界の工場」と同時に「世界の銀行家」となった。そしてイギリス的秩序にしたがって世界經濟が再編されたのである。

V. 産業革命の諸結果

1. 工場制工業の成立

産業革命によって引き起こされた諸變化のうち、最も基本的なものは生産組織の變革である。す

19) 堀江保藏, 前掲書, p.172.

なわち、従來の道具による手工業的生産組織が、蒸氣力、つまり人工の動力エネルギーに依存する機械的生産組織である工場制度 (factory system) にとって代わられたということである。工場制出現以前の生産組織は家が小生産者に原料ないし生産手段を前貸して、かれらの自宅で加工させる前貸制か獨立の小規模な生産者による家内工業が支配的であった。ときには多數の労働者を同一作業場に集め、道具を使って手工業生産を営むマニュファクチャもみられたが、マニュファクチャの成立のためには、前貸制の併存は不可欠であった。

ところで、産業革命によって工場制度が成立すると、直産生産にたずさわる労働者とかれらを雇用する資本家との関係、または労働者の労働条件に根本的な變化が起った。いったい労働者にとって家内工業生産から工場生産への移行は何を意味したのか。

まず、生産の場が従來の農村ないし自宅から都市の工場内へ移ったのであるが、初期の工場は労働者にとって馴染まなかった。たしかに工場での賃金は家内工業の場合より高かったけれども、工場の労働は厳格な規則によって束縛され監督され自由がなかった。それに比べると家内工業では、自宅において気ままに働けたので、はるかに自由であり獨立的であった。また雇主と労働者の関係も、暖かい人間的つながりが失われ、金銭関係だけの水くさい関係に代わった。いままで農村共同体のなかで生活していたときは、共同体的規制はあったものの、生活の共同体的相互扶助によって困ったときにも暖かい隣人の手がさしのべられた。しかしいまや労働者は自分の稼ぐ賃金だけで家族の生活のすべての面倒をみななければならなくなった。

さて、初期の近代的工場は水力に依存していたから、しばしば人里はなれた水流の傍りに建設され、その周辺に他地域から流入してくる労働者や家族のために、應急の住宅・店舗・教會が建てられた。工場の労働不足を補う方法として、資本家は貧民の子供を教區徒弟として雇い入れた。たとえばサミュエル・オールドノウのごとき人道的で模範的な雇主でさえ7歳およびそれ以上の子供を雇い、食事のための休憩時間も含めて朝6時から晩7時まで働かせた。こうして過勞と非衛生的環境のために、病気で倒れるものが續出した。

動力が水力から蒸氣力に移るにつれ、工場の立場は都市や都市近郊に移った。紡績や織布工場では、労働者は主として婦人と子供によって構成されているから、労働者の家庭では、しばしば母親と子供が仕事へゆくのに、父親が失業しているという現象が起った。そして労働者住宅はさながら假設の家畜小屋でベッドや水道、便所さえろくになく、たえず惡臭たちこめる非衛生的な生活環境は、社會問題であり人道上的問題であった。慢性的過勞と榮養失調、その上非衛生的な住宅環境はチフス、コレラ、天然痘、結核など傳染病の温床となった。

2. 労働運動

労働者階級の成立は19世紀も後になってからのことであるが、片や労働組合の名を冠した組織がイギリス史に登場して以來、その組織が持ちつづけてきた「セクショナルリズム」ならびに「貴族的排他性」を、70年代にいたるまで拂拭しきれなかったのである²⁰⁾したがって、1870年以前の時

20) Musson, *British Trade Unions, 1800~1875*, London, 1972, p.20.

代の「労働運動史」を解明しようとする場合、狭義の労働運動史にのみ限定して語ることはおよそ無意味であって、対象を広く政治運動にまで擴げた「社會運動史」について語らねばならないと考える。

では、こうした問題意識を基底にすえ、1799～1800年の團結禁止法があったが、それらはすべて團結禁止を第一義的目的としたものではなく、賃金決定、徒弟制をめぐる取りきめ、等々を規定するかたわら、二義的に團結禁止を規定したものであった。²¹⁾しかし、1799年法令は、いかなるものであろうといふさいの團結を罰則をもって禁止した。すなわち同法は、「労働者」の團結のみを禁壓しつつ、①単一の判事が簡単な訴訟手續により紛争の急速な解決をはかることを主な目的とし、②賃金ならびに労働時間をめぐる労働組合活動に對しては、最高3か月までの投獄を定めた。²²⁾

ところで、同法に對しては制定直後よりその不公平——例えば「労働者」の團結のみを禁じて雇主のそれは放任する——をかこつ聲がたえなかつたが、翌年には廢止され、それにかわって彈壓の緩和を基調とする1800年法が制定された。新法では判事が2名に増員されしかも彼らは當該産業の親方であつてはならず、また有罪の範圍は惡意ある意圖的な違反に限る、と定められた。さらに新法は、裁定條項が導入され、適用對象も、形式的とはいえ雇主にまで擴げられた。²³⁾

このように、99年法がわずか1年後に緩和される、といった経緯によつても垣間見うるように、團結禁止法は制定から廢止へいたる25年間、一貫して嚴格に適用されたわけでは決してなかつた。それどころか、同法施行中にも大小さまざまな組織が結成され、賃上げのためのストライキを含む社會運動が展開された。さしあたり、家内労働者ないし熟練手工業者の組織ならびに運動につき検討していくことにしよう。彼らは、自らの作業形態に規定され、工場労働者に比して組織化が困難であり、戰術としてもストライキのごときを行使しえなかつた、という點は周知の事實であるが、こうした事實は運動の基本的性格をも規定した。それは、さしあたってつぎの二點をつうじて着取しうる。第1は、階級闘争ではなくて、同業者の進出を抑制し、もつて既得權を保守するという自主規制志向型の運動であるということ、²⁴⁾第2は、賃上げ要求をとつてみても、雇主に對して直接的に要求をつきつけるという形態よりもむしろ、議會に對して最低賃金法定化を要求する、という形態を持ったということである。²⁵⁾第2に對しもう少し附言するならば、議會に對する請願という形式は、一方、彼らの運動を労働運動よりも政治運動へと傾斜せしめずにはおかなかつたし、他方、賃上げを目的に階級闘争を志向した綿紡績工の組織が「初發から、雇主および當局により、はるかに危險な出來事だとみなれた」²⁶⁾のとは對象的に、當局により危險視されることも稀で、したがつて團結禁止法による取締りの對象とも、さしてならなかつたのである。

まず、第1點からみていくことにしよう。同業者の進出抑制をつうじての既得權擁護といった運

21) S. and B. Webb, *The History of Trade Unionism*, London, 1920, p.65.

22) Musson, op. cit., p.23.

23) Musson, op. cit., p.23.

24) W.H. Fraser, *Trade Unions and Society*, London, 1974, p.34.

25) A. Aspinall, *The Early English Trade Unions*, London, 1949, pp.21～24.

26) Turner, *Trade Union Growth Structure and Policy*, London, 1962, p.63.

動の進め方は、まさしく中世末期におけるヨーメン。ギルドのそれであって、そのことは、この種の組織構成員の利害ないし組織目的にヨーメン。ギルドのそれらと軌を一にする一面がまだ残留していたことを物語る。²⁷⁾ こうした一面は19世紀初期より18世紀へと時代をさかのぼるにつれ強まっていくことはいうまでもないが、反面、熟練工の組織などにあつては、19世紀も半ばを過ぎるまで失われなかった。例えば、ウェブにより「労働組合運動史上の轉換點」を畫す²⁸⁾といわれた51年の機械工組合連合にしてからが、その規約前文において、「その機械工としての」有利な職業を營んでいくうえで、彼「組合成員」がかかる詐稱者(成員にあらざるもの)により損害を加えられたならば、彼らは、そのものに對し法的手續きを開始する権利を持つ²⁹⁾と法に訴えてまで同業者の進出を抑制することの正當性を宣言している。

ところで留意すべき點は、かかる同業者進出抑制が、18世紀においては文字どおり組織成員の自主規制というかたちをとったが、19世紀にはいり時間の経過と共に自主規制から法による規制要求へと推移していったことである。そこで、論點はおのずと第2點へと移行していくこととなるが、さらに第1點につき敘述をつづけていくことにしよう。例えば11年の大不況にあえぐボールトンの綿手織工たちは、當該工業において創業を認められる人びとに對する規制〔立法〕を望む、綿手織工が使用を許される徒弟數に關する規制を望む、それらの規制は、たちまちにして救いとなるであろう³⁰⁾と立法による同業者進出抑制を求めている。では、いったいいかなる事情から、こうした推移を迎ったのであろうか。

その理由として考えられることは、組織それ自身がヨーメン。ギルド的なそれから次第に變質し、自主的規制力を失うにいたつたということである。ギルドないしギルド類似組織が存続しうるためには、營利機會均等に支えられた成員間の平等保持が不可欠であるが³¹⁾19世紀の小経営ないし家内労働者間にはそうした平等の保持も、もはや期待すべくもなく、したがって、組織成員による自主規制のごときも弛緩せざるをえなかったのである。

第2點の、賃上げ要求にしても事情は同様で、家内労働者ないし熟練工は、その要求に際し階級闘争によらず議會に對し最低工賃法定化を要求する、という形態をとった。しかも、法定化要求のための組織は、1801年以後03、08～09、11、12の各年の請願のたびに結成されたが、いずれも一時的でついでに継続的とはなりえなかったのである。こうした組織の一時的な性格は、この種の組織に看取される特徴であるが、これもまた家内工業ないし家内労働という孤立分散型作業形態に規定された結果であることはいうまでもない。

27) G. W. Daniels, *The Early English Cotton Industry*, Manchester, 1920, p. 52.

28) Webb, op. cit., pp. 216 ~ 217.

29) W. H. Chaloner, *The Skilled Artisans During The Industrial Revolution*, London, 1969, p. 9.

30) Hansard's Parliamentary Debates, 1965, p. 339.

31) 武居良明「イギリス對建制的解体過程」未來社, 1964, pp. 126 ~ 128.

ところで、こうしたたび重なる請願運動も1808～09年のそれを唯一の例外とし、いずれも無効に終わった。そこで手織工たちは議會の無力を自覺し、議會そのものの改革を目指す政治運動へとかりたてられた。請願運動から議會改革運動への轉換を決定的たらしめたのは1811年5月の請願で、留意すべきことにはこれとはほぼ時を同じくして一部織布工が暴徒化し、マンチェスターをはじめとする北部工業都市で力織工場、オランダ織機マニュファクチャ場、および工場主宅に對してラダイト運動を展開した。別の機會に検討を加えたので³²⁾ここでの重複は避けるが、ラディズムはとりわけ北部綿業地帯の場合、工場制全般に對する反對運動としての政治的性格がこのほか強かったのである。

他方、機械工、紡績工の如き新「勞動貴族」は熟練手工業者層のごとき舊「勞動貴族」と共に、既述の綿手織工ならびに靴下編工とは一應別個の勤勞階層を形成していた。彼らはすぐれて黨派的な勞動組合を組織し、ストライキ戰術をも駆使しつつ賃上げのために鬭争を展開したが、チャーイズム、オウエン主義協同組合運動のごとき政治運動に對する關心は稀薄であった。勞動組合のリーダーたちは、60年代末期にいたってもなお「非革命的で、中産階級急進派と共に行動し、行動は平和的かつ合法的」であったといわれる。

ところで、この種の組織が持つ黨派性ないし閉鎖性は、その前身ともいうべき友愛會から受け継いだものといえることができる。友愛會はすべて、會としての救濟基金調達のためから、入會資格を嚴格に定め、入會金、週分擔金、等々の諸負擔に耐えうるものに會員を限定しようとする、いわば選良＝舊「勞動貴族」集團であった。ここでは友愛會史につき詳述する余裕はないが、19世紀初期のそれは覆面勞動組合としての一面をもあわせ持つにいたった。先行するギルド的友愛會にあっては、會員相互間のたんなる宴樂と親睦が主目的とされたが、團結禁止法下では、「賃金壓下にさからって誠首された」會員相互間の生活を支えることが、會の目的として重きをなすにいたったのである。³³⁾このように、紡績工機械工、等々の組織は、初發から資金的基礎が確立しており、そのゆえにこそストライキを有効に闘いぬくことができたのであって、この點既述の綿織工組織とはいちじるしく相違していた。

勞動組合は、はやくも10年代末より、地域職種を越えた總連合化への動き開始する。1818年、紡績工組合主導の下にロンドンで集會が開かれ、綿業諸部門の労働者、木びき工、機械製造工、坑夫、ならびに製靴工の代表が参加し博愛協會を結成しようと試みたのが、この試みは死産に終わった。³⁴⁾しかし、總連合結成の試みは、29年以降ふたたび活發化する。29年、マン島において、イングランド、スコットランド、およびアイルランド内のさまざまな紡績工の組織代表15名が、相互扶助を目的として連合王國全紡績工大同盟を結成するが、これが總連合化第1波の皮切りをなし、續いて30年にはジョン・ドハッティ指導の下に、より野心的な大組織たる全國勞動保護協會の結成へと

32) 武居良明, 「ラダイト運動の再検討」『史林』55巻6號, 1972, pp.92～93.

33) *Reports from Committee on Artisans and Machinery*, 1824, Vol. V., p.410.

34) G. D. H. Cole, *Attempts at General Union 1818～1834*, London, 1953, pp.9～10.

發展した。他方、労働組合は依然として黨派的であり、かつ地域性が強かったが、そうした大勢の中であれ、60年代には次第に職種、地域を越えて連合体を形成していく機運がまたもやたかまつた。こうした氣運を盛りあげたのは、まさしく、團結禁止法廢止後における組合員への個別的彈壓であった。連合体化への動きは、まずグラスゴの労働協議會によって口火が切られ、64年にはロンドンで全國大會が開かれるにいたつた。このたびの連合体への動きは、労働組合法認可要求という明確な目標設定がなされていたために積極的に進展し、69年はマンチェスターの、68年にはバーミンガムの、それぞれの労働組合協議會が相ついで全國的規模での協議會を召集している。かくして、70年をすぎるところには、労働組合は全國的規模で連合体に組織され、労働組合協議會に對してその支配權が委ねられることになつたのである。

Ⅵ. 結 論

18世紀後半、イギリスが産業革命を開始したとき、世界のどこにおいても機械制工場は存在していなかつた。イギリスみずからの手で機械技術・工場生産などすべてをつくりださねばならなかつた。イギリスにつづく後進國の場合は、先進國の技術や經驗を模倣したり、直接技術的成果を導入したりできる有利な條件をもっていたが、イギリスは獨力で産業革命の諸條件をつくりだしたとのえねばならなかつた。そういう意味では、イギリス産業革命は自生的なものであり、内部必然的な展開過程であつたといえよう。もとより國內的條件それ自身は、さまざまな外的條件に制約され、刺激を與えられて整備されたものであるが、いずれにしてもイギリスの經驗は、他人の模倣によらない自然發酵的過程を多分にもつていた。こうした自生的・國內的條件の歴史的展開過程を中心として、綿工業と鐵道産業及び労働運動を合む外國貿易の發展過程を探ることによって、今後より幅の廣い産業革命の研究に、寄與出來れば幸いと思う。

國文抄錄

英國의 産業革命에 관한 研究

최 원 철

英國에 있어서 18世紀 중엽에 이르기까지 가장 重要한 工業은 毛織物工業이었으나, 그것은 그것이 갖고 있는 오랜 傳統으로 말미암은 여러가지 制約과 規制로 因해서 增大된 國內外的 需要와 새로운 技術革命의 要請에 신속하게 對應할 수가 없었다.

이에 比해서 새로운 工業에 속해있던 綿工業은 새로운 要求에 比較的 잘 對應해서 發展을 거듭하게 되었다.

綿工業에서 이루어진 急速한 技術革命과 그 속에서 나타난 工業組織의 變化가 英國工業의 近代的 變革에 中心的인 役割을 하였으며, 綿工業은 英國의 産業革命에서 主導部門으로서의 役割을 다한 것으로 생각되고 있다.

이러한 意味에서 本稿에서는 첫째, 産業革命의 展開過程 속에서 特히 綿工業과 鐵工業의 役割에 대하여 살펴보았고, 또한 이러한 産業이 다른 産業에 미친 영향과 波及效果에 대하여 考察하였다.

둘째, 世界에서 最初로 産業革命을 수행하고 「世界의 工場」이란 地位를 確立한 英國資本主義는 世界市場을 基盤으로 해서 急速하게 發展하는 한편, 그 發展을 통해서 後開發諸國의 資本主義化를 促進시키게 되었다.

이러한 英國産業革命이 지닌 卓越한 世界史的意義를 具體的이고 實證的으로 解明하려고 努力하였다.

Summary

A Study on Industrial Revolution in England

Choi Won-chul

By the middle of the 18th Century the most important industry in England had been the woolen industry, but the constraints and restrictions by the industry's long tradition prevented the woolen industry from accommodating the request by woolen domestic and foreign demand, and by the renovation of a new technique.

Compared with this, a new cotton industry could relatively accommodate new demands, developing more and more. a rapid technical renovation made in a cotton industry and the changes in an industrial organization have played an important part in modernizing British industries, and the cotton industry is considered to have taken the initiative in British Industrial Revolution.

In preparing for this study, first of all, I examined especially the role of a cotton industry and a steel industry in the course of industrial Revolution's development, and also investigated the effect of this industry on other industries.

Second, the British capitalism, which took the lead in Industrial Revolution for the first time in the world and occupied a position as a worldly manufactory, not only developed rapidly on the base of a large world market but also helped underdeveloped countries promote into capitalism.

In this study, I tried to explicate the industrial Revolution's significance in world history concretely and positively.